株式会社　千葉ショッピングセンター

１　団体概要

設立年月日	昭和36年11月1日	資本金	50,000 千円　（うち市　20,000 千円　40.0%　）
設立目的	旧千葉駅の移転に伴い、駅周辺商店街の優先的出店を促すなど地元商業の振興に重点を置き、千葉市中心部の活性化に寄与することを目的としている。		
所在地	千葉市中央区本千葉町15番1号		
代表者	代表取締役社長　森　雅彦		
所管課	経済農政局経済部産業支援課		

２　組織状況

（令和5年4月1日現在）　（単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		4 (3)	4	8 (3)
	うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
	うち市派遣	0		
職員		5		
	うちプロパー	0		
	うち市OB	4		
	うち市派遣	0		
計		9		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

３　財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
営業利益	165,384,274	194,180,108	159,195,612
経常利益	183,563,032	213,416,728	162,265,879
税引前当期純利益	175,785,269	211,342,068	161,666,400
当期純利益	118,709,787	138,688,897	109,827,073
総資産（A）	3,449,410,051	3,518,300,602	3,568,904,456
負債（B）	788,573,874	723,775,528	672,052,309
純資産（A－B）	2,660,836,177	2,794,525,074	2,896,852,147
市補助金	0	0	0
市委託料	0	0	0

職員平均年齢	63.4　歳	職員平均給与（年額）	4,676,620 円	役員平均報酬等額（年額）	9,398,250 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　　※常勤役員についての平均

４　実施事業

（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
ショッピングセンター事業	自主	千葉ショッピングセンターの管理運営	657,308,438	657,308,438	100.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	なし

情報公開	HPアドレス	www.chibasc.co.jp
	公開情報	□　定款・寄付行為　□　役員名簿　□　財務状況　□　経営改善計画

５　評価指標(共通指標)

（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	0.0	0.0	0.0
	自主事業比率	100.0	100.0	100.0
効率性	人件費比率	13.1	12.6	12.5
	販管費比率	100.0	100.0	99.9
安全性	自己資本比率	77.1	79.4	81.2
	流動比率	1092.4	1126.4	1589.8
	固定長期適合率	54.2	51.7	48.3

６　外郭団体による評価

総合評価	令和４年度は、業績不振等により雑貨店など5店が退店した一方で、新規テナントの積極的な誘致に努めたものの、出店は食品販売店2店にとどまり、店舗数は59店、空き区画は11区画となった。このような状況の下、売上高は前年度を上回ったものの、電気料金の上昇や大規模な施設の補修等を行ったことなどにより、営業利益・経常利益・当期純利益ともに前年度を下回った。 しかしながら、次年度に向けては、上半期中の新規出店の申込みもあることから、大半の空き区画の解消に目途がつきつつある。 また、千葉市の外郭団体として、千葉駅を中心とした商業施設及び地域の活性化を目的とした「千葉えきまつり」を新規開業の大型小売店舗を加えて共催するなど、地域の賑わいの創出に努めたほか、障害者施設等に物品の販売場所を提供して、障害者の自立支援に協力するなど、引き続き地域貢献活動に積極的に取り組んだ。
今後の方針	令和５年度においても、引き続きテナントの事業継続への支援等により退店を防止し、空き区画については新たなテナント誘致を強力に進めるとともに、より魅力ある商業施設となるよう、施設の改修や老朽化した諸設備の取り替え等を計画的に行っていく必要がある。このような認識のもと、営業活動、施設整備等、安全対策及び地域貢献活動の４つの事業を柱として効果的な販売促進やサービス提供に取り組んでいくこととする。

７　所管局による評価

総合評価	コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある一方で、世界的なエネルギー価格・物価高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、国経済の厳しさが増している中でも、テナント誘致を積極的に進めたところ、食品販売店２店の出店があったことに加え、年度終盤には、次年度出店の申込があったことについて評価したい。また、本市の外郭団体として、千葉駅周辺の賑わい創出と魅力のPRを目的とした周辺商業施設等との連携事業に、令和４年１１月に千葉駅東口地区に新たに開業した「ビックカメラ千葉駅前店」を加えて、積極的に取り組んでいただいた。
今後の方針	令和５年５月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に変更されたものの、今後もエネルギー価格・物価高騰の影響が続くことが見込まれるため、家計の購買力が低下し、テナントの売り上げが伸び悩むことが懸念されるが、テナントへの事業継続支援を行うことで退店を防止し、新たなテナント誘致を強力に進めることで、駅周辺の賑わいづくりに繋がるような、地域の商業者や市民の方から支持される店舗づくりに努めていただきたい。